

## M&A取引における株主保護法制の 各国比較〔上〕

——日本法・ドイツ法・アメリカ法を中心に——

中央大学教授 大杉謙一……(4)

## 2019年度税制改正の概要と実務への影響

——組織再編税制における適格要件等および役員業績連動給与に係る損金  
算入手続の見直し——

弁護士 田中 良……(13)

## 武田薬品によるシャイアー買収の解説〔Ⅳ〕

——日本法上の留意点(2)——

弁護士 太田 洋 弁護士 柴田寛子……(21)  
弁護士 浅岡義之 弁護士 野澤大和

## 中国における外商投資法の成立

弁護士 射手矢好雄……(31)  
弁護士 森 規光

■英国報酬ガバナンスの最新動向(1)■

## 英国企業の経営者報酬プラクティスの実態と 日本企業への示唆

三菱UFJ信託銀行 HR戦略コンサルティング部 プリンシパル 内ヶ崎 茂……(41)  
三菱UFJ信託銀行 HR戦略コンサルティング部 チームリーダー 領家 広晴

■米国会社・証取法判例研究No.381■

## 取締役の独立性と社会的関係の検討

同志社大学教授 釜田薫子……(52)

■ニュース■

金融審議会「金融制度スタディ・グループ」の平成30事務年度第12回会議が開催  
される

平成30年の株主代表訴訟の新受件数は38件

スクランブル  会社法務における他社動向把握の意義 ……(66)

新商事判例便覧 No.721 ……(57)

索引 (第2187号～2202号) No.127